

とねまち 議会だより

あなたと議会を結ぶ広報誌



初夏

光龍会 内海快子 氏作

3月定例会

No. 118

2012.5.2

平成 24 年度予算	2
平成 24 年第 1 回議会定例会の議決等結果	4
平成 24 年第 1 回議会定例会 議案内容	6
放射能等災害対策特別委員会を設置	7
一般会計・特別会計予算審査特別委員会	10
平成 23 年度予算の補正	12
町政のここが聞きたい（一般質問）	13
議会報告会	17
お知らせ	
利根町議会日誌（平成 24 年 1・2・3 月）	18

平成24年度予算

一般会計…51億7287万5千円

歳入（主な項目）

町 税	1 3 億 9 4 6 1 万 9 千 円
地方譲与税各種交付金	2 億 4 3 0 0 万 円
地方交付税	1 6 億 7 0 0 0 万 円
国庫支出金	3 億 4 3 5 1 万 5 千 円
県支出金	3 億 2 1 1 1 万 4 千 円
繰越金	1 億 円
諸収入	1 億 1 1 4 8 万 5 千 円
町 債	3 億 7 7 1 0 万 円
財政調整基金目的基金から	5 億 4 6 4 万 7 千 円

※財政不足を補うために、財政調整基金等から約2億270万円を取り崩し、さらに赤字町債を3億7710万円発行計上。

歳出（主な項目）

議 会 費	9 1 6 3 万 4 千 円
総 務 費	8 億 2 3 2 5 万 5 千 円
民 生 費	1 5 億 8 2 8 万 1 千 円
衛 生 費	6 億 9 6 0 5 万 2 千 円
農林水産業費	2 億 6 9 6 9 万 6 千 円
商 工 費	2 2 3 3 万 2 千 円
土 木 費	3 億 7 5 5 6 万 8 千 円
消 防 費	3 億 2 7 1 3 万 8 千 円
教 育 費	5 億 4 3 3 0 万 9 千 円
公 債 費	4 億 3 8 4 6 万 1 千 円
災害復旧費	7 0 1 8 万 4 千 円

※過去に発行した町債の金利及び償還のために、約4億3846万円が公債費として計上。

3 月定例会

平成24年度 予算を可決

全会計

会計名		予算額(千円)
一般会計		5,172,875
特別会計	国民健康保険(事業)	2,324,072
	国民健康保険(施設)	99,167
	公共下水道事業	275,666
	町営霊園事業	5,185
	介護保険	1,106,541
	介護サービス事業	8,043
	後期高齢者医療	294,124
合計		9,285,673

一般会計歳出 (目的別費用)

項目	金額(千円)	比率(%)
議会費	91,634	1.8
総務費	823,255	15.9
民生費	1,508,281	29.2
衛生費	696,052	13.4
農林水産業費	269,696	5.2
商工費	22,322	0.4
土木費	375,568	7.3
消防費	327,138	6.3
教育費	543,309	10.5
公債費	438,461	8.5
諸支出金	1,965	0
災害復旧費	70,184	1.4
予備費	5,000	0.1
合計	5,172,865	100.0

一般会計歳入

項目	金額(千円)
町税	1,394,619
地方譲与税	88,000
利子割交付金	5,000
配当割交付金	3,000
株式等譲渡所得割交付金	1,000
地方消費税交付金	116,000
自動車取得税交付金	20,000
地方特例交付金	10,000
地方交付税	1,670,000
交通安全対策特例交付金	2,489
分担金及び負担金	57,071
使用料及び手数料	40,303
国庫支出金	343,515
県支出金	321,114
財産収入	7,530
寄付金	2
繰入金	504,647
繰越金	100,000
諸収入	111,485
町債	377,100
合計	5,172,875

一般会計歳出 (性質別費用)

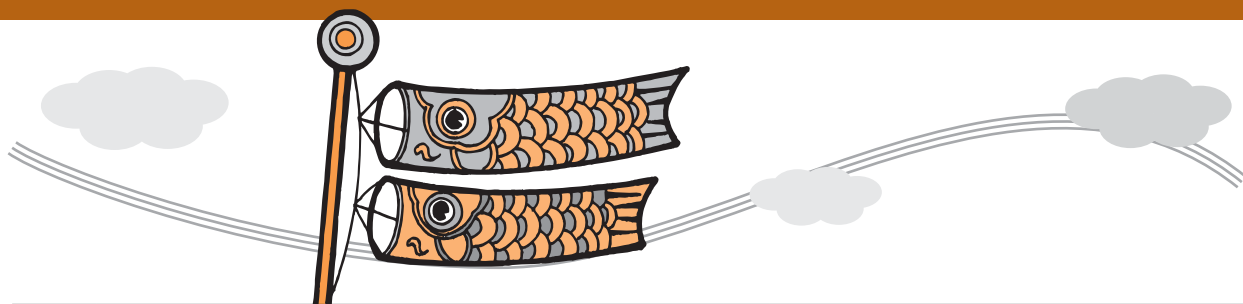
項 目		金額（千円）	比率(%)
義務的経費	人 件 費	1,333,844	49.5
	扶 助 費	771,574	
	公 債 費	457,559	
	計	2,562,977	
投資的経費	建設事業費	174,544	3.9
	その他投資的経費	25,304	
	計	199,848	
物 件 費	需 用 費	162,214	13.5
	委 託 料	293,040	
	その他物件費	241,403	
	計	696,657	
その他経費	維持補修費	50,772	33.1
	補 助 金	74,772	
	交 付 金	740	
	繰 出 金	558,677	
	そ の 他	1,028,432	
	計	1,713,393	
合 計		5,172,875	100.0

平成24年第1回議会定例会の議決等結果

(町長提出議案・議員提出議案)

会 期 平成24年3月1日(木)～3月15日(木) 実質審議日数9日間
審議議案 町長提出議案26件・議員提出議案1件

件名		議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別												五十嵐
			賛成	反対	新井	花嶋	船川	守谷	坂本	高橋	井原	今井	若泉	白旗			
町長提出議案	利根町税条例の一部を改正する条例の専決処分について	原案承認	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	利根町復興まちづくり支援事業交付金基金条例	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		討論													賛		
	利根町介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	利根町と茨城県信用保証協会との損失補償金寄託契約に基づく回収金の返還を受ける権利の放棄に関する条例	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	利根町立公民館の設置、管理及び職員に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	利根町立図書館条例の一部を改正する条例	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	利根町水道事業の設置等に関する条例等を廃止する条例	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	取手地方公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び取手地方公平委員会規約の変更について	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成 23 年度利根町一般会計補正予算（第 7 号）	原案可決	7	3	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	—	
	平成 23 年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成 23 年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第 5 号）	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成 23 年度利根町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成 23 年度利根町介護サービス事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成 23 年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
平成 23 年度利根町水道事業会計補正予算（第 5 号）	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		



件名		議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別											五十嵐
			賛成	反対	新井	花嶋	船川	守谷	坂本	高橋	井原	今井	若泉	白旗		
町長提出議案	利根町教育委員会委員の任命について	同意	9	0	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	—
			討論										賛		—	
	文間地区農村集落センターの指定管理者の指定について	原案可決	9	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	
			討論											反	—	
	利根東部農村集落センターの指定管理者の指定について	原案可決	9	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	
	利根緑地運動公園ゴルフ練習場の指定管理者の指定について	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成 24 年度利根町一般会計予算	原案可決	6	5	○	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	
			討論		賛			反	賛	反	反	賛	反	反	※	
	平成 24 年度利根町国民健康保険特別会計予算	原案可決	9	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	
	平成 24 年度利根町公共下水道事業特別会計予算	原案可決	9	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	
	平成 24 年度利根町営霊園事業特別会計予算	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成 24 年度利根町介護保険特別会計予算	原案可決	9	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—		
平成 24 年度利根町介護サービス事業特別会計予算	原案可決	9	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—		
平成 24 年度利根町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	9	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—		
出議員提案	放射能等災害対策特別委員会の設置について (提出者 井原正光議員)	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	

「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「棄」は棄権、「賛」は賛成討論、「反」は反対討論を表します。
 ※可否同数のため、議長裁決により可決となる。

平成24年 第1回議会定例会 議案内容

利根町税条例の一部を改正する条例の専決処分について……………【承認】

第95条たばこ税の税率は千本につき4618円、改正後は千本につき5262円とする。その他、たばこ税の税率の特例、東日本大震災に係る雑損控除額等の特例、個人の住民税の特例等など。

利根町復興まちづくり支援事業交付金基金条例……………【可決】

東日本大震災からの復旧復興に向け交付金が一括交付され、平成23年度から平成27年度までの事業実施期間に対応するため、基金条例を設置するもの。

賛成討論

白旗議員

県からの復興交付金1億2百万円をひとまず基金に積み立てることに異論をはさむ余地はない。ただ、今後この基金を使う場合は、使途について広く意見を求めて決めていくべきと考える。住民のアイデアを募ることも一つの方法と考える。また、施設・設備などのハード面だけでなく、ソフト面の使途も検討すべきものとする。

利根町介護保険条例の一部を改正する条例……………【可決】

介護保険料は、3年毎に介護給付等対象サービスの見込量から計算し定めており、平成24年度から平成26年度まで3年間の介護保険料について改めるもの。

利根町と茨城県信用保証協会との損失補償金寄託契約に基づく回収金の返還を受ける権利の放棄に関する条例……………【可決】

東日本大震災で被害を受けた中小企業等の事業再生に機動的に対応できるよう、町長の承認により損失補償金寄託契約に基づく回収金の返還を受ける権利の全部、又は一部の放棄を認める条例を制定するもの。

利根町立公民館の設置、管理及び職員に関する条例の一部を改正する条例……………【可決】

公民館運営審議会の委員の任命基準は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るため関係法令が改正され、当該委員の任命基準は文部科学省令で定める基準を参考にして条例を定める事とされたことから改正するもの。

利根町立図書館条例の一部を改正する条例……………【可決】

図書館協議会の委員の任命基準は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るため関係法令が改正され、当該委員の任命基準は文部科学省令で定める基準を参考にして条例を定める事とされたことから改正するもの。

利根町水道事業の設置等に関する条例等を廃止する条例……………【可決】

平成24年4月1日を持って利根町水道事業と茨城県南水道企業団が統合することに伴い利根町水道事業に関する条例を廃止するもの。

取手地方公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び取手地方公平委員会規約の変更について……………【可 決】

取手地方公平委員会を共同設置する地方公共団体として、平成 24 年 4 月 1 日から常総地方広域市町村圏事務組合を加えるとともに、これに伴い取手地方公平委員会規約を改めるもの。

利根町教育委員会委員の任命について……………【同 意】

利根町教育委員会の委員を任命するもの。

賛成討論 若泉議員

私の教育委員の選び方については、旧町村（布川・文・文間・東文間）各地区から選んで均整のとれた教育委員を選出していただきたい。私はこれまで片寄った選び方をしてきたので 2 度反対しました。私と同じ考えを持つ議員が多数おり選ばれませんでした。今回は現在空席となっている文間地区から選出されておりますので賛成です。利根町の児童生徒が大変減少していますが、子供達が良い環境で勉強運動が出来るよう、教育委員 5 人の方々が一致団結し努力していただきたいと思います。

文地区農村集落センター・利根東部農村集落センターの指定管理者の指定について【可 決】

文地区農村集落センター・利根東部農村集落センターを、指定管理者による管理を行わせるもの。

反対討論 白旗議員

私は次の理由によって、議案第 17 号と第 18 号に反対する。文間地区と東文間地区の 2 つの農村集落センターは指定管理者制度により運営され、年間それぞれ約 130 万円の委託料を町が支払っている。これは、ほぼ同様の役割を果たしている他地区・地域の集会所の扱いに比べ著しく優遇され、均衡を欠いた扱いである。また、歳出抑制のためにも、他地区の集会所と同様に、指定管理者制度を無償貸与制度に切り替え、委託料の支払いはやめるべきである。したがって、管理者指定の更新を目的とするこれらの議案には強く反対する。

利根緑地運動公園ゴルフ練習場の指定管理者の指定について……………【可 決】

利根緑地運動公園ゴルフ練習場を、指定管理者による管理を行わせるもの。

人 事 案 件

利根町教育委員会委員

氏名 木村 矩男
住所 利根町大字立木 2 0 2 3 番地
任期 平成 2 4 年 3 月 8 日から
平成 2 6 年 3 月 3 1 日

放射能等災害対策 特別委員会を設置

放射能による生命の健康、地域経済等への被害・影響を早急に払拭し、町民の安全・安心な生活の確保に向けた速やかな対策を求め、放射能等災害対策特別委員会を設置いたしました。

平成 24 年度一般会計予算

この議案に対し、下記の通り討論がありました。

反対討論 高橋議員

昨年 12 月議会へ利根町農業助成金制度の見直しを求める請願書が提出され可決したが、町の基幹産業である農業が、結果として個々の農家の声に応える事が出来ない新年度予算では納得が出来ない。また新年度には復旧、復興、放射能除染には思い切った予算を付け、住民が安心、安全な環境を取り戻す予算を望んだが、残念ながらその様な予算編成になっていない。特に必要な部分への予算配分、また削減努力が感じられない。町長は利根町の財政的な危機感が全く感じられない。この様な予算では私は到底認めることは出来ない。従って平成 24 年度利根町一般会計予算に反対する。

賛成討論 坂本議員

少ない税収の中で工夫の跡が見られ、各課担当者の苦勞が感じられる予算編成でした。予算特別委員会での細部にわたる説明を受け、確かに不満に感じる点もありますが、それらは随時質疑等を行いながら、無理無駄のない財政執行をさせていくのも我々議員の仕事かと思えます。むやみに混乱を招く否決などをせず、速やかに予算を通し、大震災の傷跡の復旧復興などを含め、よりよい町政運営をしてもらうためにも、執行部一丸となり町民の安全安心のために頑張ってもらうことが先決だと考えます。

反対討論 若泉議員

平成 24 年度一般会計予算について反対いたします。その一つとして放射能対策の予算はあまり組まれていなく、町としてしっかりしていない。除染に対して国の基準の 0.23 マイクロシーベルト以上は補助金で除染出来るが、それ以下の場合はまだ決っていない。それでは町民が困る。また農業補助金について 12 月議会で請願が可決されたが、町は全く見直しを行わず、議会で審議した事についてはどのように考えているのか、議会軽視だと思う。利根町の第一次産業は米づくりの農業である。農家の方々が希望を持てるような政策をしっかりと考えていただきたいので一般会計予算には反対します。

賛成討論 今井議員

3 月 11 日の東日本大震災により、多くの建物道路等が被害を受け、利根町住民の多くが不便をしている。待ち望んでいた復旧復興のための補助金などが 24 年度予算に組み込まれ、町民は一日も早く予算が執行されることを望んでいる。災害復旧費として 7018 万 4 千円、他多くの復旧のための予算がある。財政難の中、町の将来を担う子供達のために保育所充実に 2 億 528 万 6 千円。健康増進事業として、健診、予防接種費などが計上されている。農業振興、商工振興費も計上され、一刻も早く災害復旧や地域の振興のために、予算を執行するよう努力することが議員の務めと考え、一般会計予算に賛成する。

反対討論

守谷議員

利根町は毎年、7～8億円の歳入不足で赤字町債を発行。更に今年度の町民税は、約8千万円の減収と予測されている。町長は、思い切った歳出の見直しをすると所信表明で述べたが、この予算案には歳出削減の努力が全く見られない。逆に、大幅に増えた案件がある。中学校のパソコン購入がその象徴だ。以前は1台5万円で購入。しかし、今年は10万円。44台とソフトやLAN構築などで1100万円の予算となっている。絶対認められない。

賛成討論

新井議員

予算の審議は一つの施策だけに重点を置くような見方ではなく、広く客観的に住民全体の立場に立った公平なものでなくてはなりません。町財政に不安を残すなら削減するなり修正する必要があります。これこそが議会の予算審議における第一の使命であり責務であると考えます。予算が成立する見込みがない場合は暫定予算が組まれます。人件費や物件費の一部などの義務的経費や継続事業費に限定され、災害復旧費やその他の新規政策的予算は計上されません。このことは住民福祉向上のサービスの遅れにつながります。以上のことから私は賛成であります。

反対討論

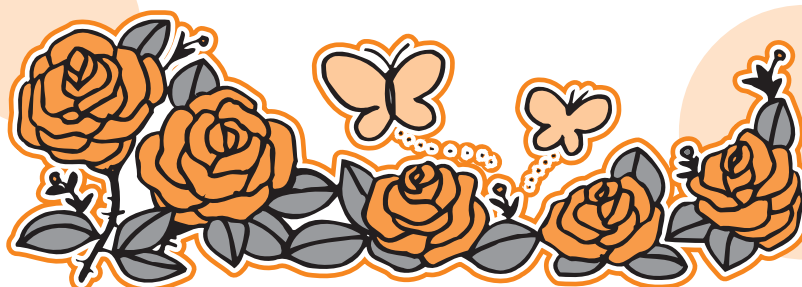
白旗議員

平成24年度一般会計予算は、震災からの復旧・復興のための施策は一応評価できる。しかし、財政危機が叫ばれているにも拘わらず、予算には積極的な歳入増収策と歳出削減策が見られない。農業や商工業の振興のあり方を検討するための取組みも見えない。また、従来からの事業の冗費を徹底的に追求する取組みも見えない。予算は事業の目的適合性と効率性を尺度として決定されなければならない。利根町の予算はこれらの尺度が十分に機能していない。私は、具体的な予算案の問題点とともに、現在の予算編成方式の問題点をもここで指摘しておきたい。以上により、私はこの予算案に反対する。

反対討論

井原議員

町税の歳入確保に対する説明が不十分だ。町民税や固定資産税は、退職者の件、経済不況の中での土地の下落、災害による減免措置での減収が予想され、経済事情等を広く考慮し、調定額の把握に努めてほしい。歳入予算に占める割合が、町税より地方交付税が多くなった。これまで以上に的確に把握することが大事だ。今年度の予算の目的は、3.11復旧復興予算だ。議会も議論を重ねたが盛り込まれていない。請願で出された農業補助金の見直しがされていない。住民の権利無視、議会無視、この無法な振る舞いは、合併時の悪夢と同じ。町民の目線から外れ、問題が多い予算に反対する。



一般会計・特別会計予算審査特別委員会

予算審査特別委員会委員長 白旗 修 報告

審査結果

平成 24 年度利根町一般会計予算並びに 6 つの特別会計、国民健康保険（事業勘定、施設勘定）、公共下水道事業、町営霊園事業、介護保険、介護サービス、後期高齢者医療の併せて 7 つの予算案について、当委員会は、委員 10 名と町長、教育長、担当課長および担当職員の出席のもとに慎重に審査しました。

その結果、一般会計予算は、原案を賛成 5、反対 4 の賛成多数で可決、6 つの特別会計は賛成全員で可決しました。なお、予算の概要は本紙 2 ～ 3 ページを、詳細は図書館等に常備されている予算書をご覧ください。

付託番号	議案番号	件 名	審査結果
第 1 号	第 2 0 号	平成 2 4 年度利根町一般会計	原案可決
第 2 号	第 2 1 号	平成 2 4 年度利根町国民健康保険特別会計予算	原案可決
第 3 号	第 2 2 号	平成 2 4 年度利根町公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第 4 号	第 2 3 号	平成 2 4 年度利根町営霊園事業特別会計予算	原案可決
第 5 号	第 2 4 号	平成 2 4 年度利根町介護保険特別会計予算	原案可決
第 6 号	第 2 5 号	平成 2 4 年度利根町介護サービス事業特別会計予算	原案可決
第 7 号	第 2 6 号	平成 2 4 年度利根町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決

審査経過

一般会計予算の審査の過程では、いくつかの質疑や提案がありました。特別会計については大きな質疑や提案はほとんどありませんでした。ここにその一部を紹介します。執行部の返答は明確なもののみを紹介します。

- ・町税の滞納対策をしっかりと欲しい。県税徴収の県の職員より早く貰いに行くように心がけて欲しい。
- ・町税の滞納対策に、納税組合を復活してはどうか。
(執行部回答：納税組合制度には長所と短所がある。)
- ・来年度から防犯灯を L E D に取りかえる計画のようだが、もう少し後にしたらもっとコストが安くなるのではないか。
(執行部回答：検討したい。)
- ・コンビニでの証明書等の発行は計画しているか。
(執行部回答：国のマイナンバー計画の推移を見たい。)
- ・公共施設に設置の自販機の電気代収入はもっと増やせるのではないか。
- ・デマンドタクシーの土日営業はできないか。

- ・IT 関係の委託料はもっと下げられないか。
- ・救急対応として、稲敷広域組合に AED 操作の勉強に毎年職員を派遣してはどうか。
- ・交通指導隊の隊員が高齢化している。対策を講じて欲しい。

(執行部回答：検討したい。)

- ・公共施設にある公衆電話は、利用者が少ないしコストもかかるのでやめてはどうか。
- ・図書館等の住民利用のコピー代は今 A 4 一枚 20 円だが、10 円に下げてはどうか。
- ・消防団員の減少が続いている。町職員を全員団員にしてはどうか。
- ・地域改善対策事業（人権擁護事業）はやめてよいのではないか。
- ・犬猫等の死体処理の委託料が高いのでは。

(執行部回答：「死体処理」ではなく、「葬儀」を行っているので高い。「死体処理」なら安くなる。)

- ・犬猫の死体処理料を町が負担するのはおかしい、犬の首輪に飼い主の名前を入れて飼い主を追跡し、費用を徴収すべきだ。
- ・不法投棄等をもっと減らす努力が必要でないか。
- ・飼料用米の補助金は今年も変わらないのか。

(執行部回答：変わらない。)

- ・商工会への補助金が少ないのではないか。

(執行部回答：補助対象の案件が少ない。)

- ・教育費のうち、パソコン購入費の削減努力はしているのか。

(執行部回答：リースを購入に切り替えて削減に努めている。)

以下、質疑の紹介は省略します。



委員長総括

一般会計予算については、いくつかの質疑や提案がありました。それらの提案の中には、比較的容易に予算の修正が可能と思われるものやかなり困難なもの、あるいは予算措置が必ずしも必要のないものがありますが、何らかの改善の余地が潜んでいるものが多いように私は思います。

これらの提案には、今年度のみならず、毎年のように指摘され提案されてきたものも少なくありません。今年度に限っても、これまでの定例会において一般質問や議員提案、さらには住民からの請願のかたちで、来年度以降の事業計画や予算編成に活かして欲しいとの思いで、議会・議員が執行部に提案をしてきました。

しかしながら、それらの提案の多くが今回の予算案に反映されていないとの思いが、多くの議員にあるように思います。委員会における一般会計予算の採決で、委員 9 名中 4 名が否決を表明したことがそれを証明しています。

予算委員会で予算案の可決に賛成と反対が生じたのは、この一般会計のみです。しかも、賛成と反対の数は 5 対 4 とほぼ同数で拮抗しています。そして、本会議での採決には、賛成と反対が 5 対 5 の同数で、議長裁決によりようやく可決されました。

執行部は、この事実を重く受け止めていただきたいと思います。

平成23年度予算の補正

一般会計

予算額に歳入歳出それぞれ2799万3千円を減額し、総額55億4772万7千円となりました。歳入の主なものは、総務費県補助金「市町村復興まちづくり支援事業交付金」1億200万円増額、民生費国庫負担金「子ども手当負担金」1774万5千円減額、民生債「災害援護資金貸付債」4520万円減額等であり、歳出の主なものは、まちづくり推進事業費「学校跡地利活用事業」496万2千円減額、道路維持費「道路維持工事事業」115万円減額、庁舎・各公共施設の維持管理費用（光熱水費・燃料費等）の減額などです。

国民健康保険特別会計

事業勘定については、予算額に歳入歳出それぞれ482万7千円を追加し、総額23億943万7千円となりました。歳入の主なものは前期高齢者交付金で、歳出の主なものは一般被保険者療養給付費・高額療養費です。

施設勘定は、予算額に歳入歳出それぞれ166万3千円を減額し、総額1億1876万4千円となりました。歳入は財政調整基金繰入金で、歳出は一般管理費（賃金）です。

公共下水道事業特別会計

予算額に歳入歳出それぞれ572万3千円を追加し、総額3億7719万7千円となりました。歳入は一般会計繰入金・財政調整基金繰入金で、歳出は公共下水道維持管理費です。

介護保険特別会計

予算額に歳入歳出それぞれ1206万7千円を追加し、総額12億614万1千円となりました。歳入の主なものは調整交付金・介護給付費準備基金繰入金で、歳出の主なものは居宅介護サービス給付費・施設介護サービス給付費です。

後期高齢者医療特別会計

予算額に歳入歳出それぞれ66万円を追加し、総額2億7412万4千円となりました。歳入は後期高齢者医療保険料で、歳出は後期高齢者医療広域連合納付金です。

水道事業会計

収益的収入及び支出の特別損失1億8447万8千円等を追加し、総額13億1439万6千円となりました。支出は茨城県企業局送水管布設工事負担金です。

茨城県町村議会議長会より自治功労者（議員在職12年以上）として、五十嵐辰雄議員、今井利和議員が表彰されました。



五十嵐 辰雄 議員 今井 利和 議員

全国町村議会議長会より優良町村議会として、利根町議会が表彰されました。

問 町長専用高級車は必要か

答 私が使わない場合課長が利用する

高 橋 一 男 議員

問 利根町の入札制度で、町長の権限について、指名委員会で決定した業者を町長の権限で差し替えることが可能か、一部業者を指名から外す事も可能か、また3千万円前後の大きな入札で指名が同じような業者を指名している。この様な指名の仕方をすれば当然談合が起きる。この指名の仕方は利根町の業者を外し、町外業者を多く入れていること自体不自然だ。町長は町外業者に借りがあるのか、地場産業育成のため地元業者を使うと言うが、町外業者が4割近い、それに加えて落札率は非常に高く、平均96.6%、利根町の入札をもっと自由に競争させるシステムにして少ない予算で仕事を出し、結果予算が浮くことになる、なぜ取り入れないのか。

答 選定委員会で決めたものを入れ替えることは、町長は出来ない。ただ決定するのは町長の権限である。また指名競争

入札ということで、町内業者をより多く入れて、競争するために町外も5社入れるところは、1社か2社は町外から入れて競争してもらう方向でやっている。

問 平成23年度予算で公用車2台をリース購入した。1台は議長車だが、もう1台は町長車で車種はエスティマのハイブリット、この様な高級車は必要か、皆さんの税金で購入している。私は町長専用車だと、住民もそう思っている。今回は専用車を購入し運転手付である。町税が8千万円減収見込みで危機感を感じていない。運転手付き町長専用車と認めるか伺う。

答 私が使わない場合でも課長が利用し、決して専用車と言うことではない。その場合も必要に応じて運転手を付ける。

問 東日本大震災の復興の進捗状況は

答 国県の協力を得ながら努力している

若 泉 昌 寿 議員

問 東日本大震災が起きてから1年が過ぎ利根町でも震災により大きな被害が出てしまった。今後二度と起きないように祈っている。この度の震災で町がとった行動と今後について伺う。

Q 震災で家が全壊または大きな被害を受けた方への対応は。**A** 全壊に対し10万円、半壊に対し5万円、一部損害の方に1万円支給した。**Q** 飲料水に関しては、利根町の水道県水から50%、地下水が50%で給水されている。県の送水管が破損したが、利根中と旧布川小に設置されている耐震性水槽からの給水が出来た。しかし旧布川小については、手動式ポンプなので給水に時間がかかった。**A** 給水に関しては、高齢者世帯にペットボトルを配付した。また給水ポンプはエンジン付きポンプを購入する。また給水で京都市水道局の方々には大変お世話になった。**Q** 利根町は県内でも放射能が高く、学校や保育園、町民が多く集まる施

設の放射能を除染する考えは。**A** 利根町は汚染状況重点調査区域として国の認定を受けている。今後、特別措置法で1時間0.23マイクロシーベルト以上と認められた所は国の補助金で除染出来るが、まだ除染対策本部を開いていないのでこれから。また基準以下の所は町の予算で除染なので対策本部で決める。**Q** 災害に備え町民が参加出来る防災訓練を実施する考えは。利根町は津波の心配はないが大雨により川の決壊がある。**A** 現時点では町民全体の防災訓練をやる予定はないが将来実施したい。**Q** 町は災害についての対応が遅い、放射能除染については国からの指示を待つのではなく、町が町民の事を考えるならば、早く対策本部を開き早め早めに行って行くべき。また防災訓練についても、町民が参加出来る訓練を行い、防災に対して町民の知識を高めるべきと思う。

問 利根町の農業振興策について問う

答 担い手育成と農地の集積が進んだ

白 旗

修 議員

問 これまでの農業振興策を町長はどう評価するか。また、今後の課題は。

答 3つの営農組合と2つの営農法人が担い手となって、合計160haの農地の集積・規模拡大が図れた。

今後は地域の課題を洗い出し、意欲ある農業者の経営努力を支援していきたい。

問 次に、利根町の農業は今後も米づくりが主体と言われるが、町長はどう思うか。

答 当面、米づくりが主体と思う。

問 そのように限定的に考えては、今日の利根町農業の打開策はないと私は思う。

答 最終的には農家が決めることだ。

問 私には、国の長年の政策である減反政

問 当町の小中学校の学力レベルは

答 全国及び県平均よりも上です

守 谷 貞 明 議員

問 一昨年行われた全国学力テストの結果が県教育委員会から発表された。中学校と小学校の国語と算数のA知識、B活用ともに、茨城県は全国平均よりも劣っています。そこで、利根町の小・中学校のレベルが気になります。全国及び茨城県での順位は。

答 平成23年度では、小中学校ともに全国平均を上回っています。県の順位は、多くの市町村で非公開となっているので解りません。

問 では、全国平均をどのくらい上回っているのか。

答 数値については非公開となっているので答えられない。

問 この非公開制が問題になっている。教

育の事務や土地改良事業の事務をマンネリ的にやっているだけに見える。

町には農業に適した22haの広大な土地が20年間眠っている。土地の所有者に利用を働きかけてはどうか。

答 これまでも協議はしているが、方向性が見出せないでいる。

問 町のやっていることは殿様商売だ。土地の所有者も膨大な維持費に困っているのだから、町から土地の利用法を提案してはどうか。

答 先ほど言った通り、道が見出せない。

問 それは提案の内容や提案の仕方がよくないので、相手を説得できないのではないか。町長自身がトップセールスをしていただきたい。(以下略)

育制度改革を争点の一つにした、橋下大阪市長が市長選で圧勝したのは記憶に新しいところです。つまり、多くの保護者は自分の子供と学校の学力レベルが解らず大変不安になっています。教育には適度の競争が必要です。競いあいながら切磋琢磨してゆく。競争のない所に進歩は生まれません。これが公開制のメリットです。デメリットは過当競争がもたらす、格差と落ちこぼれ、更には教育環境の悪化などが有ります。こうならないように、監視、指導するのが教育長や教育委員会の役割です。学力向上に最も効果的な教育環境を作ることが教育委員会と教育長の仕事では。

答 県と連携を取りながら、1番目は指導体制の強化。2番目は学習意欲の向上。3番目は職員の指導力の向上。4番目は保護者への働きかけなどを積極的に行い、全力を挙げて学力向上に努めています。

問 コンビニ収納で納税率は上がったか

答 収納率は伸びている

花 嶋 美清雄 議員

問 利根町の納税について。

(1)町では税金の納入を 23 年度から銀行を初め、郵便局、コンビニでも出来るようになりました。町税の納税率は上がったのか伺います。

(2)納税の手数料はいくらか伺います。

(3)コンビニの活用として住民票や印鑑証明書等の交付取得出来るのか伺います。

答 (1)コンビニ納税は 23 年度から開始され、微増ではあるが 22 年度より増。

(2)手数料は、銀行、郵便局、農協は無料で、コンビニは 1 件 57 円に消費税が掛かります。23 年 4 月から 24 年 1 月までの 10 ケ月間で利用件数 4798 件、手数料の合計は 28 万 7156 円です。

(3)今その検討段階で、将来的にはコンビニ交付を考えている。

の農産物、お米を売り込む考えや戦略があるのか伺います。

答 米の販売戦略は、町だけで出来るものではなく、JA 竜ヶ崎や生産農家との協力が不可欠なものと考えている。国の補助金をいただいて東京にアンテナショップをやろうとしたが、引き受けてくれる個人も団体もなかった。

問 小中学校の給食について、放射性ヨウ素 131、セシウム 134・137 など、給食の食材はいつ測るのか。

答 23 年 10 月 13 日から食材サンプルを抽出して、町で購入した放射能測定システムで職員が測定する。測定結果は、町のホームページに掲載してある。

問 米作地帯の利根町について、利根町産

問 公民館の活用範囲を広げる考えはあるか

答 現状維持が望ましいと考える

船 川 京 子 議員

問 公民館から社会教育法の縛りを外し、根拠法の移動を行うことで、有料イベントの開催及び物品販売、展示会等に使用することが可能となる。活用範囲を広げることは、現在公民館に足を運ばない町民にも集う機会が生まれ、町にとっても町民にとってもプラスになると考えるが町の見解を伺う。

答 平成 22 年度に公民館運営審議会を開催し、委員の総意として今後も現状維持が望ましいとの答申を受けている。

問 社会教育法の縛りを外し、有料イベントを開催する団体が公民館を利用する場合、現行の使用料に比べてかなりの高額料金で提供することが可能となり、町の収益において大変に有効であると考えます。また、内容によっては若者や親子連れ、さらには近隣の市町村からの来集も期待で

き、町の活性化、経済効果においても大変に有効であると考えますが町の見解を伺う。

答 営利団体におけるイベント開催には問題があるのでは、と感じている。

問 審議会が「現状維持が望ましい」と結論づけられた理由を伺う。

答 審議会の委員が自由な形で答弁されたので、私としては受け入れたい。

問 近隣の市町村を見ても社会教育法の縛りを外し、改編に取り組むところが増えている。町民の皆様のために、早急に公民館の根拠法の変更を行うべきと考えるが町の見解を伺う。

答 公民館運営審議会の中で再検討していく。

問 中学生柔道必修の安全対策は

答 3名の保健体育専門教師を配置する

井 原 正 光 議員

問 新学習指導要領による授業が始まる中で、中学1年生男女が柔道を選択する指導体制や安全対策は。

答 平成24年度から、1年から3年まで男女全員柔道を必修される。1年生は特に受け身を中心に徹底します。3名の保健体育専門教師を配置し、安全に気を付けて実施します。

問 TPP 交渉如何によっては、第1次産業を基幹とした地方経済は崩壊する。町農業をどう守ろうとしているのか。

答 国県の政策を見極め、農業政策を展開していく。利根北部の基盤整備や担い手の育成、農地の集約化を進めていく。

問 集約化を進めコストを下げるには、基盤整備事業前の事前換地の時に集約化を図らなければならない、町長が言うのは

集積。大きな事業はお金も掛かるし生産者も所有者も将来どうするか真剣に考える。この機会に行政が集約を進めるべき。

答 改良区が中心に換地を進めている。コストを下げるには、作業の仕方、生産材、農機具等の使い方によると思う。

問 農業助成金制度の見直しについて、生産者に、23年度の時点で来年度から見直すと回答している。

答 25年度以降ということです。

問 汚染状況重点調査地域の指定を受けたが、汚染は自治体が行った場合は国の支援はあるが、町民が行った場合は補助金が出ない。元の環境を取り戻せるのか。

答 調査実施計画は、これから策定する。

問 がん検診受診率向上を図る対策は

答 国の指針以上の受診内容、間隔の充実を図る

新 井 邦 弘 議員

問 がんの予防は早期発見にあるといわれ、検診は最大のがん予防で最も有効な対策です。死亡原因の最多のものはがんであり、約4割を占めております。その方の中にはがん検診を一度も受けていないという事実もあります。そこでがん検診の受診状況及び他市町村との比較、また受診率向上を図る対策を伺う。

答 町民の受診行動は、町に限らず職域で受診している方々など様々で、全ての受診状況を把握出来ない。町が実施した各検診の受診者数は重複も含め3764人で、ここ数年は横ばいの傾向になっている。推計受診率で他の7市町村と比較すると、平成20年度で乳がん検診がトップの13.2%、他は7.2%から27%で一番低いものもある。対策としては、啓発活動としてこころの健康づくりカレンダーの各戸配布、広報とねへの掲載、5歳ごと節目年

齢を対象に直接個人通知などを実施し、個人負担分の無料化を行っている。さらに前立腺がん検診において、平成24年度から1000円を助成開始したいという方向で進めている。

問 地場産業展示コーナーを多くの人が集まる公共施設に開設することは出来ないか。また近隣市町村から多くの方が参加する駅伝大会等、町が主催するイベントなどに展示コーナーを開設して利根町のPRを広める考えはあるか伺う。

答 地場産業推進協議会と協力し、公共施設で人の出入りが多い役場イベントホールにコーナーを設けたいと思っている。駅伝大会参加チームの内、約3倍の方が町外から来町され、そこで町の商品PRをするのはイベントの内容により可能だと思う。

議 会 報 告 会

議会報告会を1月28日に2会場で開催いたしました。

当議会では、平成23年に議会基本条例を制定いたしました。この議会基本条例では、町民に対し開かれた議会づくりを目指すことを目的としており、その一環として、町民の声を町政に反映し、誰もが安心して豊かに生活できる元気なまちづくりを進めるため、議会報告会を開催しました。

報告会では、平成23年の議会できくに賛否両論があった議案の審議経過と結果、議会改革の進捗状況等の報告を行い、利根町公民館では56名、生涯学習センターでは11名の参加者がありました。



参加された方々から、それぞれ行政に対するご要望またはご意見、または議会に対するご提言等をいただきました。これらの貴重なご意見については、議員全員で精査し、行政に対するご意見は執行部に対し要請していきたいと思っております。さらに議会に対するご提言については、それを真摯に受け止めさらなる議会改革に邁進していきたいと思っております。

来年も議会報告会を開催いたしますので、ぜひ参加してくださるようお願いします。議員一同、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

お 知 ら せ

町議会を傍聴しましょう！

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し、審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

今回、3月定例議会の傍聴者は延べ107名でした。

次回の定例議会は6月5日（火）から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

町議会の詳細は議会会議録で！

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。1ページ20円で複写サービスも行っています。図書館受付または議会事務局に申し出てください。

利根町ホームページ (<http://www.town.tone.ibaraki.jp/>) でも見られます。

利根町議会日誌

(平成24年 1・2・3月)

平成24年 3月31日現在

月	日	曜日	活 動 内 容
1	4	水	御用始め
	7	土	利根町消防出初式
	8	日	利根町成人式典
	11	水	明日の茨城づくり新春の集い
	13	金	利根町国民健康保険運営協議会
	16	月	平成 24 年利根町精工組合通常総会
	19	木	全員協議会
	〃	〃	利根町冠水対策特別委員会
	20	金	平成 23 年度県南町村負担金審議委員会
	24	火	平成 24 年茨城県国民健康保険運営協議会長会定期総会
	28	土	第 1 回議会報告会
	30	月	厚生文教委員会視察（町内 6 福祉施設）
	31	火	平成 24 年町村議会議長会議臨時会
	〃	〃	平成 24 年第 1 回茨城県町村長・議長合同定例会
2	6	月	茨城県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
	7	火	稲敷地方広域市町村圏事務組合議会全員協議会
	10	金	利根町水道事業運営協議会
	〃	〃	龍ヶ崎地方塵芥処理組合全員協議会
	14	火	平成 23 年度町村自治功労者表彰式
	16	木	平成 24 年度利根町予算（案）内示会
	〃	〃	全員協議会
	〃	〃	龍ヶ崎地方衛生組合全員協議会
	〃	〃	平成 24 年第 1 回稲敷地方広域市町村圏事務組合議会定例会
	17	金	利根町教育研究発表会
	20	月	冠水対策特別委員会勉強会
	21	火	平成 23 年度第 2 回利根町観光協会理事会
	23	木	議会運営委員会
	〃	〃	平成 23 年度利根町社会福祉協議会役員研修会
	〃	〃	平成 24 年第 1 回龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会定例会
	24	金	平成 24 年第 1 回龍ヶ崎地方衛生組合議会定例会
	28	火	茨城県稲敷地方航空騒音公害対策協議懇談会
	〃	〃	平成 24 年第 1 回茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
3	1	木	平成 24 年第 1 回定例議会 1 日～15 日まで
	6	火	全員協議会
	9	金	利根中学校卒業式
	〃	〃	放射能等災害対策特別委員会
	11	日	茨城県東日本大震災一周年追悼・復興祈念式典
	16	金	町立小学校卒業式
	22	木	全員協議会
	〃	〃	日本ウェルネススポーツ大学開校祝賀会
	23	金	利根町社会福祉協議会総務部会
	27	火	放射能等災害対策特別委員会
	〃	〃	農業近代化資金借入利子補給運営委員会・営農資金借入利子補給委員会
	28	水	平成 23 年度第 3 回利根町社会福祉協議会理事会

発行／利根町議会・議会広報編集委員会

〒 300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川 841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 68-7990

発行責任者：利根町議会議長 五十嵐 辰雄

編集担当：今井 利和／新井 邦弘